

衆議院財務金融委員会ニュース

【第 208 回国会】令和 4 年 2 月 21 日（月）、第 6 回の委員会が開かれました。

1 所得税法等の一部を改正する法律案（内閣提出第 1 号）

- ・岸田内閣総理大臣及び鈴木財務大臣兼金融担当大臣に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・櫻井周君（立民）、赤木正幸君（維新）、岸本周平君（国民）、田村貴昭君（共産）が討論を行いました。
- ・採決を行った結果、賛成多数をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、公明、国民 反対－立民、維新、共産）
- ・井林辰憲君外 5 名（自民、立民、維新、公明、国民、共産）から提出された附帯決議案について、稲富修二君（立民）から趣旨説明を聴取しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
（賛成－自民、立民、維新、公明、国民、共産）
（質疑者）末松義規君（立民）、沢田良君（維新）、岸本周平君（国民）、田村貴昭君（共産）

（質疑者及び主な質疑事項）

末松義規君（立民）

- （1） G20 財務大臣・中央銀行総裁会議（2022 年 2 月 17 日開催）に財務大臣が出席するべきであったとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- （2） 平均賃金を上げるためには、賃上げに係る税制をメインにするのではなく、まずは最低賃金を引き上げるべきであるとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- （3） イービス・アショアの政策変更に伴い支払済みの 36 億円が無駄になり得ることに関する岸田内閣総理大臣の見解

沢田良君（維新）

- （1） 賃上げ、経済、金融緩和の関係
 - ア 財務大臣の認識
 - イ 岸田内閣総理大臣の認識
- （2） 今後の日銀総裁等の人事に対する岸田内閣総理大臣の認識
- （3） 経済成長と分配の実現のためにプライマリーバランスの黒字化目標を一旦下ろす必要性

岸本周平君（国民）

- （1） 賃上げの実現に向けて法人事業税、固定資産税及び社会保険料の事業主負担の見直し等の総合的な施策を実施する必要性並びに賃上げ実現に向けた岸田内閣総理大臣の決意
- （2） 財政規律を守るために独立財政機関を設置する必要性に対する岸田内閣総理大臣の見解

田村貴昭君（共産）

- （1） 金融所得課税の見直しが令和 4 年度税制改正に盛り込まれなかった経緯
- （2） 岸田内閣総理大臣がリーダーシップを発揮し、金融所得課税の見直し等により所得税の累進性を強化する必要性
- （3） 消費税減税により家計消費を増やすことで経済の好循環を実現すべきとの意見に対する岸田内閣総理大臣の見解
- （4） 消費税のインボイス制度導入による免税事業者への影響を政府として検証する必要性